



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1963 URL https://www.jgc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務部長 (氏名) 田口 信一 TEL 045-682-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	118,190	10.4	10,242	144.4	18,520	208.9	12,519	—
2022年3月期第1四半期	107,051	10.5	4,191	△0.7	5,996	37.0	△55,173	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 14,766百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △55,014百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 49.57	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	△218.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 711,697	百万円 398,627	% 55.9
2022年3月期	694,274	387,662	55.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 398,100百万円 2022年3月期 387,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	29.00	29.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	44.7	29,000	40.2	36,000	19.9	24,000	—	95.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照してください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	259,336,682株	2022年3月期	259,336,682株
2023年3月期1Q	6,750,276株	2022年3月期	6,750,140株
2023年3月期1Q	252,586,453株	2022年3月期1Q	252,465,653株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料のP.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の影響が和らぐなかで世界経済は回復傾向にあったものの、ウクライナ情勢等を受け資源価格をはじめとする物価上昇に加えて、これを抑えるための金融緩和縮小や金融引き締めによって、世界経済が後退する懸念が出てきました。

当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいては、エネルギーソリューションズ分野（石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG、クリーンエネルギー、非鉄製錬等）では、エネルギー需要の回復が進み、さらにエネルギー安全保障の観点から、より環境負荷が少ない天然ガス（液化天然ガス（LNG）を含む）の重要性が高まり、産油・産ガス諸国で設備投資計画を再開する動きが顕著になりました。ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野（発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等）では、世界的な低・脱炭素化の動きを背景に、アジア地域を中心に再生可能エネルギー発電や産業インフラ関連の投資が進展するなど、プラント市場に明るい兆しが出てきました。また、同事業の国内マーケットにおいては、既存製油所の改修・保全のほか、ライフサイエンスやヘルスケア、ケミカル分野を中心としたインフラ分野への設備投資が継続的に行われました。

機能材製造事業においては、触媒・ファインケミカル分野では、世界経済の回復傾向を受けて、燃料需要が増加し国内外製油所の稼働率が回復傾向にあったことなどにより、顧客の製品需要は堅調に推移しました。ファインセラミックス分野では、世界的な半導体関連市場の活況を背景に、顧客の製品需要は堅調に推移しました。

なお、当社グループは、激変する外部環境を注視し、適宜情報収集及びリスク対応を実施するとともに、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行しました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	118,190	10.4
営業利益	10,242	144.4
経常利益	18,520	208.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,519	—

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)
海外	336,261	88.9
国内	41,775	11.1
合計	378,037	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額を加え、1兆5,794億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてエネルギーソリューションズ分野とファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野を合わせた海外分野で6,700億円、国内分野で1,700億円の計8,400億円の受注を目指しています。顧客の設備投資が回復に向かい案件が増加するなかで、確実に収益をあげることができる案件を選別し、受注目標の達成に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、エネルギーソリューションズ分野では、サウジアラビア国営石油会社向け原油・ガス分離設備建設プロジェクトを受注したほか、米国キャメロンLNGプラント拡張工事に関わる基本設計役務などを受注しました。

ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野では、アジア地域の複数の案件で受注可能性が高まるなど、提案型・構想型での顧客開拓や案件の組成・獲得の成果が出始めました。

国内分野では、既存製油所や化学プラントの保全工事のほか、医薬品製造工場建設プロジェクトや病院建設プロジェクトなどを受注しました。

加えて、国内製油所や石油化学・化学プラントをはじめ、幅広い産業を対象とする3Dビューア「INTEGNANCE VR」の開発・販売を起点に、デジタルツインによる既存設備保全の高度化支援を目的とする新会社「ブラウンリバー株式会社」を設立するなど、ビジネスモデルの多角化に向けた取り組みにも注力しました。

このほか、前連結会計年度に設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンド「JGC MIRAI Innovation Fund」を通じて、次世代の太陽電池と期待されている「ペロブスカイト太陽電池」を開発するスタートアップや、脳卒中後の運動障害に対して治療技術を持つスタートアップへ出資を行いました。

また、中期経営計画「Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025 (BSP2025)」で掲げる重点戦略のなかの「将来の成長エンジンの確立」に向けて、東洋エンジニアリング株式会社と燃料アンモニア製造プラント及びアンモニア受入基地のFS（事業化調査）やFEED（基本設計）からEPC（設計・調達・建設）プロジェクトの受注・遂行に関するアライアンス契約を締結したほか、米KBR社とアンモニア製造プロセスに関するライセンス契約を締結するなどしました。

機能材製造事業

触媒分野においては、燃料需要や化学製品需要も徐々に回復したことから、FCC触媒やケミカル触媒を中心に国内外の触媒の需要が増加しました。

ファインケミカル分野においては、ハードディスクなどの研磨材向けシリカゾルに加え、自動車排ガス浄化触媒装置のサポート材向けシリカゾル、機能性塗料材などの需要が堅調に推移しました。

ファインセラミックス分野においては、半導体関連市場の需要拡大を背景に関連製品の需要が増加しました。電気自動車やハイブリッド車のパワー半導体向け高熱伝導窒化ケイ素基板は、顧客の旺盛な需要に応えるため、本年6月に増産に向けた追加の設備投資も決定しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が7,116億97百万円となり、前連結会計年度末比で174億22百万円増加となりました。また、純資産は3,986億27百万円となり、前連結会計年度末比で109億64百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の状況を踏まえ、下記の通り業績予想を見直しました。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=130円です。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A) (2022年5月12日発表)	600,000	26,000	30,000	20,000	79.20
今回修正予想(B)	620,000	29,000	36,000	24,000	95.02
増減額(B-A)	20,000	3,000	6,000	4,000	15.82
増減率(%)	3.3	11.5	20.0	20.0	20.0
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	428,401	20,688	30,028	△35,551	△140.77

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	288,159	335,393
受取手形・営業債権及び契約資産等	141,222	130,058
未成工事支出金	23,804	27,561
商品及び製品	6,659	6,084
仕掛品	2,970	4,053
原材料及び貯蔵品	3,596	3,692
未収入金	64,423	33,919
その他	6,069	8,404
貸倒引当金	△3,562	△3,957
流動資産合計	533,343	545,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,181	75,729
機械、運搬具及び工具器具備品	71,133	72,566
土地	18,617	18,644
リース資産	1,079	978
建設仮勘定	803	1,361
その他	4,795	5,121
減価償却累計額	△101,075	△102,586
有形固定資産合計	69,534	71,815
無形固定資産		
ソフトウェア	7,228	7,541
その他	2,447	2,528
無形固定資産合計	9,676	10,069
投資その他の資産		
投資有価証券	55,837	58,455
長期貸付金	8,640	9,495
退職給付に係る資産	1,506	1,517
繰延税金資産	13,557	13,661
その他	16,002	16,433
貸倒引当金	△13,824	△14,959
投資その他の資産合計	81,720	84,602
固定資産合計	160,930	166,487
資産合計	694,274	711,697

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,258	62,935
短期借入金	2,167	2,312
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	8,660	508
未払法人税等	5,244	3,770
契約負債	109,756	115,867
賞与引当金	6,880	9,321
役員賞与引当金	274	267
工事損失引当金	384	367
完成工事補償引当金	1,074	982
その他	26,135	30,463
流動負債合計	253,836	256,796
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	11,496	15,130
退職給付に係る負債	15,884	15,903
役員退職慰労引当金	210	210
繰延税金負債	1,089	1,056
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	3,080	2,959
固定負債合計	52,775	56,274
負債合計	306,612	313,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,672	23,672
資本剰余金	25,770	25,770
利益剰余金	342,198	350,929
自己株式	△6,740	△6,741
株主資本合計	384,901	393,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,311	5,630
繰延ヘッジ損益	3,786	5,513
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	3,462	4,655
退職給付に係る調整累計額	△424	△438
その他の包括利益累計額合計	2,244	4,468
非支配株主持分	517	526
純資産合計	387,662	398,627
負債純資産合計	694,274	711,697

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
売上高	107,051	118,190
売上原価	97,599	101,939
売上総利益	9,451	16,250
販売費及び一般管理費	5,260	6,007
営業利益	4,191	10,242
営業外収益		
受取利息	456	592
受取配当金	374	1,397
為替差益	199	5,993
持分法による投資利益	431	468
その他	413	157
営業外収益合計	1,875	8,609
営業外費用		
支払利息	40	311
その他	30	21
営業外費用合計	70	332
経常利益	5,996	18,520
特別利益		
持分変動利益	—	1,163
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	1,164
特別損失		
固定資産除却損	7	13
イクシス関連損失引当金繰入額	59,400	—
その他	208	—
特別損失合計	59,616	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△53,619	19,671
法人税等	1,559	7,154
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△55,178	12,516
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△4	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△55,173	12,519

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,178	12,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△364	△597
繰延ヘッジ損益	△454	934
為替換算調整勘定	805	536
退職給付に係る調整額	△45	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	223	1,384
その他の包括利益合計	164	2,250
四半期包括利益	△55,014	14,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,009	14,744
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,511	11,172	106,684	367	107,051	—	107,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	451	459	△459	—
計	95,520	11,172	106,692	818	107,510	△459	107,051
セグメント利益 又は損失 (△)	3,470	2,168	5,639	△59	5,579	△1,388	4,191

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,002	13,210	117,212	977	118,190	—	118,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	4	624	629	△629	—
計	104,007	13,210	117,217	1,602	118,819	△629	118,190
セグメント利益	8,576	2,647	11,223	243	11,467	△1,224	10,242

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業績管理方法を変更したことに伴い、従来各セグメントに配分していた当社のグループ管理運営費用は、各セグメントに配分しない全社費用として「調整額」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3. その他

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,207,832	360,688	104,002	1,568,300
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	4,708	4,619	2,096	7,231
LNG関係	37	2	2	—
化学関係	32,971	7,859	6,092	34,738
クリーンエネルギー関係	123,710	2,675	7,165	118,966
その他	15,476	321	4,044	11,749
計	176,905	15,478	19,401	172,686
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	72,672	14,120	3,767	83,025
産業・都市インフラ関係	62	973	152	883
その他	1	69	27	43
国内計	249,642	30,642	23,349	256,638
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	509,212	304,220	21,561	854,661
LNG関係	417,813	9,138	54,063	413,031
化学関係	11,957	2,275	2,978	11,762
クリーンエネルギー関係	8,093	771	354	8,881
その他	748	188	174	490
計	947,826	316,594	79,133	1,288,827
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	7,928	12,311	343	20,244
産業・都市インフラ関係	2,434	1,030	1,066	2,589
その他	—	110	110	—
海外計	958,190	330,046	80,653	1,311,662
機能材製造事業	7,080	14,060	13,210	7,930
その他の事業	998	3,287	977	3,267
合計	1,215,911	378,037	118,190	1,579,499

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間より受注高の集計方法を変更し、機能材製造事業の受注高を含めております。
2. 総合エンジニアリング事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額103,782百万円を含んでいます。
3. その他の事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△41百万円を含んでいます。